

平 群 洋 Heguri

議会だより 9月定例会

No.298

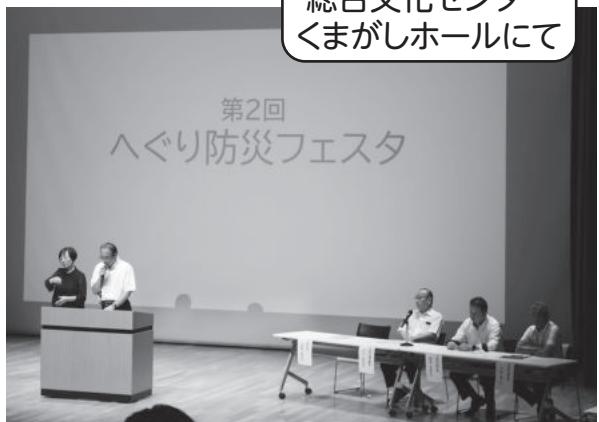
令和6年11月1日
発行:奈良県平群町議会

第4回定例会(9月)

議決結果・質疑あれこれ	…P2~5
決算審査特別委員長報告	…P6~10
先進地視察研修	…P11
町政を問う! 一般質問	…P12~17
町の話題・お知らせ	…P18



総合文化センター
くまがしホールにて



どんぐり広場にて

第2回 へぐり防災フェスタ 9月29日開催
みんなで防災を考えるよい機会に・・・

第4回定例会 こんなことが決まりました



第4回定例会は9月

3日～20日まで18日間

の会期で開かれました。

初日は、町長提出の24

案件が上程され審議。こ

のうち13件は即決し、昨

年度決算認定案件11件

は決算審査特別委員会

(5日、6日)に付託して

審議しました。

一般質問は11・12日に

行い、11名の議員が様々

な町政課題について質

問・提言しました。

最終日は、決算審査特

別委員会の審査結果報

告をうけて採決を行い

ました。また、議員発議

の意見書1件が上程さ

れ、審議・採決しました。

議決結果賛否一覧

○賛成 ●反対 (議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します)

提出区分	議案名	議決結果	関順子	須藤啓二	岩崎真滋	長良俊一	山本隆史	稻月敏子	植田いずみ	井戸太郎	山田仁樹	森田勝	馬本隆夫	山口昌亮
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	平群町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度平群町一般会計補正予算(第3号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度平群町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度平群町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度平群町下水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	奈良広域水質検査センター組合の解散について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	奈良広域水道企業団の設立に関する協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求めるについて	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	人権擁護委員候補者の推せんにつき意見を求めるについて	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町学校給食費特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町奨学資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和5年度平群町下水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出議案提	訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう求める意見書(案)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は採決に加わりません

質疑あれこれ

9月議会に上程された議案及び質疑を紹介します

の。に、特定個人情報を追加するも

などの情報を提供照会しあうものであり、「ナメコットはなに」と考えていい。¹⁹

主な質疑

質問 マイナンバーによる情

報連携項目の追加で手続きが簡素化出来ることだが、具体的に説明を。

答弁 例えば、心身障害者医療費助成では、身障者手帳や療育手帳の等級、住民登録、所得情報など必要要件の確認について、町内在住者は個人番号を使

行政手続きにおける特定の個人を識別するための個人番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改

福祉医療助成等についての別表第2に特定個人情報を追加し、別表1の7と別表2の7の「医療証の交付」を「資格の認定」に改める文言の整備をするもの。

心身障害者医療費、ひとり親家庭等医療費、子ども医療費、重度心身障害老人等医療費、精神障害者医療費助成事業のマイナンバーによる情報連携項目

反對討論

改正 国民健康保険条例の一 部

国民健康保険法第9条（届出等）関係の一部改正に伴う文言修正や条項すれの整備、罰則規定の過料額を「2万円以下」から「10万円以下」に改正するもの。

主な質疑

贊成討論

「目」の追加は、個人情報漏洩のリスクを高めることにつながることから反対する。

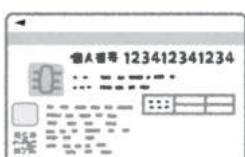
この議案は、行政の各種手續

きが省略できるよう、国が整備した専用の情報ネットワークシステムを用いて、異なる行政機関間で情報交換を行うことである。

関の間で情報をやりとりするに
と。今のところ個人情報は一元
管理していないので、芋づる式
に漏洩が連鎖しない。不正アク
セス出来ないよう何重にもセ

頼でさへと田ので賛成さへ。

マイナンバーは、社会保障制度や税制、災害対策など法律で定めた事務手続きに使用されるもの。手続きも簡単・迅速にで



予算（第3号）

円。特徴は、普通交付税が当初予算（26億円）から1億5,600万円4千円増額になったこと、前年度繰越金が約1億1,396万2千円（前年度実質収支から2億円を財政調整基金に積み立てた残額）となつたことなどで2億4,499万円の歳入超過の補正となつた（詳細は別項参考照）。

予算（26億円）から1億560万円4千円増額になったこと、前年度繰越金が約1億1396万2千円（前年度実質収支から2億円を財政調整基金に積み立てた残額）となつたことなどで2億4499万円の歳入超過の補正となつた（詳細は別項参照）。

主な質疑

質問 がん患者支援について、申請がさりに増えればどうなるのか。

答弁 8月末の実績は9件。今回20名分の増額。現在は申請が減ってきてるので、広報等に再度掲載していく。

質問 今年度の収支についてどのような見通しか。

答弁 今後、人件費や事業費の補正が見込まれることから、現時点で決算見込みの分析は出来しない。

主な質疑

質問 がん患者支援について、申請がさらに増えればどうなるのか。

8月末の実績は9件。

今回20名分の増額。現在は申請が減ってきてるので、広報等に再度掲載してい。v。

質問 今年度の收支について

答弁 今後、人件費や事業費の補正が見込まれることから、現時点で決算見込みの分析は出来ていない。

質問 北幼稚園の認定こども園への移行について、どういう形での運営になるのか。

答弁 令和8年度から移行。

定員は106名で、1号認定が54名、2号・3号が52名と聞いている。

質問 こども園への移行で国から施設整備費の補助がつくことのとだが、どんな整備がされるのか。

答弁 移行にあたり、現施設に基準の不足や老朽化が進んでいるので、園舎の大規模な建て替えを実施する予定。

質問 建て替えの総額と北幼稚園の負担額は。

答弁 総事業費5億8825万円。国庫補助は、保育部門3分の2、教育部門2分の1。町の負担は、保育12分の1、教育4分の1。事業は2年間で、補助金額は国が2億1305万9千円、町が5400万3千円、北幼稚園が3億2118万8千円。

希望者が増えたことが予想される。町の取り組みは。

答弁 「誰でも通園」は本格的に実現する。

レイモンドこども園が開園し、北幼稚園もこども園になることから入園の定数は増えていく。

今後の入園の希望も見越した上で検討を重ねたい。

質問 教育推進事業のネットワークアセスメント実施促進事業の説明を。

答弁 今年度からこども家庭センターを開設して、妊娠期から切れ目のない支援を行っている。産後ケア事業は、出産後から1年以内のお母さんと赤ちゃんが対象。町内の助産院と委託

質問 産後ケア事業の運営実態やサービス提供の状況は。

契约を結んで、使いやすい環境になっている。産後の体調の悪い方や育児に不安のある方が主に利用され、1泊2日のショートステイ、10時～夕6時までのデイサービスとか、希望に沿ったサービスを提供している。



金403万8千円、低所得軽減額278万6千円。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

質問 今年度から第9期計画が始まった。この間、計画との乖離はないのか。

質問 今年度から第9期計画が始まった。この間、計画との乖離はないのか。

答弁 給付費が出ているのはまだ3カ月。これまでの決算見込みの総給付費は21億2100万円で、実績率は97・5%ぐらいになる。

令和6年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

補正額は187万円。

マンホールポンプ交換の工事請負の経費分。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

令和6年度介護保険特別会計補正予算（第1号）

補正額は3699万6千円。

*過年度給付費等の精算に伴う補正額は3699万6千円。

*過年度給付費等の精算に伴う積立金692万5千円。財源は、交付金260万円、県負担

金403万8千円、低所得軽減額278万6千円。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

質問 働いていなくても保育が受けられる制度の導入で入園

質問 小中学校におけるWi-Fiポイントの弱点地域の調査、現行ネットワークの分析、診断をして現状を把握する事業。

契約を結んで、使いやすい環境になっている。産後の体調の悪い方や育児に不安のある方が主に利用され、1泊2日のショートステイ、10時～夕6時までのデイサービスとか、希望に沿ったサービスを提供している。

質問 今年度から第9期計画が始まった。この間、計画との乖離はないのか。

質問 今年度から第9期計画が始まった。この間、計画との乖離はないのか。

答弁 給付費が出ているのはまだ3カ月。これまでの決算見込みの総給付費は21億2100万円で、実績率は97・5%ぐらいになる。

令和6年度下水道事業会計補正予算（第1号）

【収益的収入】 営業外収益138万6千円（資産減耗費）：マンホールポンプ交換に伴う固定資産除去費1千円

【資本的収入】 他会計補助金327万円（一般会計繰入金の増額）

【資本的支出】 建設改良費327万円（マンホールポンプ交換に伴う工事請負費の増額）

金403万8千円、低所得軽減額278万6千円。財源は全額、一般会計からの繰り入れ。

質問 農業集落排水事業特別会計補正も含め、交換対象のボンプの耐用年数は。

答弁 標準耐用年数は20年。

奈良県後期高齢者医療広域連合の規約の変更

現行の被保険者証等の廃止に

伴い、別表第1の「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改めるもの。



奈良広域水質検査センター組合規約の変更

奈良県広域水道企業団の設立に伴い奈良広域水質検査センター組合が令和7年3月31日に解散することから、解散による事務の継承をするための規約変更。



質問 料金収集や検針業務等の民営化の可能性は。

主な質疑

地方自治法の規定により、奈良県広域水道企業団設立の協議について議会の議決を求めるもの（県と10市15町1村）。

奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について

財産処分について、関係地方公共団体との協議のうえ定めるについて、議会の議決を求めるもの。

奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分

奈良広域水質検査センター組合を令和7年3月31日をもって解散する議決を求めるもの。

奈良広域水質検査センター

質問 料金収集やメーターチェンジ等の一部業務で、委託の検討を行っている。

答弁 委託の検討において、企業団に入る自治体が一括して、委託をすることはあり得るのか。

事務委託の検討内容としては、7年度中に企業団として平群・三郷・斑鳩町の共同で、窓口業務等の検針も含め、包括委託の検討をしている。

町議会をネットで視聴できます



平群町議会は、本会議の模様をインターネットで録画配信していますが、スマートフォンでも視聴が可能になっております。町のホームページもしくは下記のQRコードからアクセスできます。

【注意】動画の視聴には、大量のデータ通信量が発生しますので、Wi-Fi または定額通信サービス環境での視聴を推奨します。



9月定例会（初日）



議員提出議案

訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう求める意見書（案）
(原案可決)

提出者 稲月 敏子

賛成者 須藤 啓二、植田 いずみ



令和5年度 各会計 決算審査特別委員長報告



一般会計

《歳出全般》

質問 正規職員の退職による減員はあるが、いかに住民サービスを維持しながら、生産性向上を求められていることについて、どのようにお答えいただるか。

答弁 人材とは、まさしくまちづくりの根幹であり、業務の精査を図りながら、真に必要な人材の確保について、また育成については非常に重く考えております。

質問 地方交付税が見込み以上であり、支出においても国に対策により臨時的な要素で抑えられたことも、非常に大きいと分析している。6年度以降については人件費の大幅な増加が見込まれており、経常収支比率は上昇見込みとおっしゃるであります。

《議会費・総務費》

質問 社会福祉、児童福祉の面で歳出が増えた要因と今後の展開について。

答弁 子どもからお年寄りまで幅広く住民の方々へのサービス提供を行った。特に扶助費などは今後も増加傾向にあるが、適切に必要な方々へ必要なサービスを必要なだけ提供していくことが基本であり、また、こども真ん中社会の実現ということでも、平群町の特色のある事業を含めて展開していくつもりです。

質問 昨年度に比べ衛生費は増加しているが、圧縮する努力の成果を見せるために、今後に向けての考え方。

答弁 キエ一口の普及に取り組んでいるが住民への周知は浸透していないので、普及啓発に努め、ごみ減量化に取り組むことが重要である。また、予防費については、町民の健康づくりに努めていただくことにより、その費用は圧縮できる部分もある。それぞれが住民の協力を得ながら、周知啓発を行って、必要な部分に十分な予算を充當し、減らせる部分については減らしていく方向性で取り組んでいきたい。

質問 春と秋に他のがん検診とセットにしていただけるが、バリウムを飲むこと等への抵抗があるとか、検診バスの中での体の向きを変えたりとかが高齢の方の負担になつていてると考える。対象者から見ると受診者は10%前後である。

答弁 三室園の一部事務組合の補修工事を予定しており、口口禍により材料の調達ができないことからとて次年度に繰り越して、今年度7月に終了した。

質問 春と秋に他のがん検診とセットにしていただけるが、バリウムを飲むこと等への抵抗があるとか、検診バスの中での体の向きを変えたりとかが高齢の方の負担になつていてると考える。対象者から見ると受診者は10%前後である。

答弁 接遇、挨拶、電話対応、窓口対応等について当然のスキルだと思うので、資質向上に努めたい。県に確認したところ県下では、やっているところは把握してない。

質問 合として養護老人ホーム三室園、特別養護老人ホーム三室園、特別養護老人ホームあくなみ苑の運営に伴う負担金となり、この負担金については見直しが必要であると認識している。あくなみ苑については譲渡に向けて交渉されている。

質問 春と秋に他のがん検診とセットにしていただけるが、バリウムを飲むこと等への抵抗があるとか、検診バスの中での体の向きを変えたりとかが高齢の方の負担になつていてると考える。対象者から見ると受診者は10%前後である。

質問 検診以外は90%から120%であるが、胃ガン検診が59%にとどまっている要因は何か、また対象者から見た場合の割合はどういうのか。

質問

ふるさと納税の返礼品となつてゐる特産品の開発見込はどうづか。

答弁

現在はふるさと納税を対象にした開発をしている商品はなく、今後は食用バラの開発や、各種お酒の開発も含めて商品開発に努めたい。

**《土木費・消防費》****質問**

道路橋梁保全事業で、町の道路の草刈りを行つて、きれいなまちづくりは必要と考えるが次年度以降はどのように推移するのか。

答弁

住環境が変わらないよう職員一丸となって努力をしており、業者の力も借りながら美化活動に努めている。次年度以降については創意工夫しながら、限られた予算、限られた人材の中で維持管理に努めていきたい。

レーションをたてる必要があると考える。町の考え方。

と考える。町の考え方。

質問

グローバルな時代であるのでA-L-Tを増やすことはできないのか。

答弁

商店が立ち並んで車の流れ、人の流れの実態をつかんだ上で、総合的にどの部分を改修すべきなのかを検証し、改修部分の計画を立てたい。

質問

親しむことは効果的と認識しており、年間16から17回実施しており、こども園行事やカリキュラムなどを踏まえ、現場とも協議し、A-L-T回数増の実現に向け検討していく。

《教育費》

教育費において、子供たちを預かり、住んでよかつたと思える教育の充実は大事だが、前年度に比べ減額になつた要因は何か。

質問

教育費において、子供たちを預かり、住んでよかつたと思える教育の充実は大事だが、前年度に比べ減額になつた要因は何か。

質問

道路新設改良費で不用額が8700万円ほど出ている理由は何か。

質問

工事請負費で6700万円の不用額が出ているのは、

国補助がつかなかつたことにによる一部未執行であるが、工事内容を見直し、縮小して実施したものや、補正により6年度へ繰り越したものがある。

5年度は小中学校管理費でトイレの改修や中学校の長寿命化改修にかかる基本設計費の執行を行い、義務教育施設の整備を行つた。一方、社会教育の分野において、4年度で総合スポーツセンター・体育館アリーナのLED化工事等を実施したが、5年度では大きな事業はなかつたことが減額の要因である。

質問

7年度に向けては、中学校の長寿命化工事が始まり、G-GASクール構想、児童のタブレットの更新などの少し大きな予算が発生する。また、平群町を背負つていただく人の育成という投資

と考え、国費をはじめ、財源確保に努めていきたい。

グローバルな時代であるのでA-L-Tを増やすことはできないのか。

質問

幼児期に外国語に慣れ親しむことは効果的と認識しており、年間16から17回実施しており、こども園行事やカリキュラムなどを踏まえ、現場とも協議し、A-L-T回数増の実現に向け検討していく。

《歳入》**質問**

固定資産税の超過税率は17年続いているが、標準税率に近づける時期が来ているのではないか。

質問

住民に御負担をかけていることに対しては本当に申し訳ないが、財政事情はこれからも厳しい状況にある。中学校の大規模改修、庁舎の建設等、これからまだまだ財政出動が多く見込まれる中、もうしばらく財政状況を見ながら検討した。

質問

は17年続いているが、標準税率に近づける時期が来ているのではないか。

5年度は小中学校管理費でトイレの改修や中学校の長寿命化改修にかかる基本設計費の執行を行い、義務教育施設の整備を行つた。一方、社会教育の分野において、4年度で総合スポーツセンター・体育館アリーナのLED化工事等を実施したが、5年度では大きな事業はなかつたことが減額の要因である。

7年度に向けては、中学校の長寿命化工事が始まり、G-GASクール構想、児童のタブレットの更新などの少し大きな予算が発生する。また、平群町を背負つていただく人の育成という投資

万円を実施し、公債費の元金償還で10億円超えると町財政は厳しくなるので、9億円台で推移するようシミュレーションを見ながら、取り組んでいきたい。

《災害復旧費・公債費・予備費》**質問**

公債費比率は努力して結果が出ていると思うが、緊縮財政を心がけながらやり切つていくことじごうなのか。

質問

条例では使用料を徴収するという規定になつておらず、公民館運営審議会等の意見を聞きながら議論していく。

引き継がれた酒造会社の考え方を聞いたうえで協議し、決定したい。またそれらを踏まえ、今年度の執行については慎重に検討したい。

質問

バイパス沿いに大型商業施設がたくさん進出してきて交通渋滞が危惧されているが、町として全体的な交通シミュ

質問

万円を実施し、公債費の元金償還で10億円超えると町財政は厳しくなるので、9億円台で推移するようシミュレーションを見ながら、取り組んでいきたい。



町財政は、5年度まで3年間で実質的には14億5,000万円もの黒字であり、若い世代の移住、定住の観点からウォーターパークは復活すべきだと考える。また、固定資産税の超過税率は、17年間で住民負担は16億円にものぼり、引き下げを提案してきたが、拒否し続けたことは、住民の立場から到底受け入れられない。清掃センター仮置き焼却灰については、財政状況を理由に搬出をストップしていた5年間に物価高騰やフェニックスの処理単価の値上げなどで、負担増になることが明らかとなつた。来年度から学童保育運営の民間委託の方針を表明しており、その姿勢は行政の責任を放棄するもので、容認できるものではなことから反対する。

また、5年度の事業としては、主に、デマンド型乗り合いタクシーの本格運行に向けて取り組まれ、地域包括支援センターでは、高齢化に伴い増加する相談業務など適切な対応がなされた。子ども医療費助成事業では町独自で通院入院の個人負担分が助成され、子どもの心身健康、福祉増進が図られ、学童保育事業では指導員不足により、運営上支障をきたすことが想定されたため、民間委託している市町村への視察研修にも取り組まれた。以上のことから、緊急財政健全化計画の取組を推進し、効率的な財政運営に努められたことを評価し、決算には賛成する。

あらゆる政策事業について真摯に取り組み、前向きに検討し、財政健全化計画の中で着実に歩んでいると感じている。5年度末地方債残高は約117億円と4年間で34億円減少させ、4年度と比較し、実質公債費比率は14.4%から12.7%、将来負担比率は15.6%から14.0.7%となり、各種財政比率も改善されたことは、行財政運営の成果であり、大きく評価し賛成する。

質問 答弁

子育て支援の一環として、均等割りについては、国保会計の基金あるいは一般会計からの補助をするなどの検討をしていくべきと考えるが、町の考えは。

質問 答弁

子育て支援の一環として、均等割りについては、国保会計の基金あるいは一般会計からの補助をするなどの検討をしていくべきと考えるが、町の考えは。

質問 答弁

競売の手続きを進めて落札されれば、それを充当する。また、売れなかつた場合等には、4分の3の補助金として不足分が充当される制度があるので、その要件に沿うようにしていきたい。

質問 答弁

相続人不在などの場合じつじつ形で処理をするのか。

質問 答弁

住宅新築資金等貸付事業特別会計

令和5年度 一般会計・特別会計決算

(単位:円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
一般会計	8,176,031,406	7,851,617,552	324,413,854	10,450,000	313,963,854
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	20,595,703	239,021	20,356,682	— 20,356,682
	国民健康保険	2,469,131,700	2,298,414,700	170,717,000	— 170,717,000
	農業集落排水事業	33,174,121	33,174,121	0	— 0
	学校給食費	64,885,895	63,015,196	1,870,699	— 1,870,699
	介護保険（保険事業勘定）	2,123,231,515	2,123,231,515	0	— 0
	奨学資金貸付事業	18,000	18,000	0	— 0
	後期高齢者医療	509,251,964	508,871,564	380,400	— 380,400
	用地先行取得事業	13,399,853	13,399,853	0	— 0

反対討論

剩余金を活用して少しでも引き下げるよう求めたが、それを拒否してきた。当初予算で単年度4,000万円以上の赤字予算だが、決算は1,182万円の赤字であった。一定額を引き下げる余地は十分あった。今年度からは県内統一料金になり、町単独での減額はほぼできなくなるが、例えば子どもの加入者に対して均等割部分を福祉施策として給付するなど提案したが、それをやる考えはないことから反対する。

賛成討論

前年度実施の減税後の税率で事業運営を行い、両年度ともに単年度収支において赤字決算となつたが、剩余金の活用で健全な運営が行われた。また、町単独実施の保健事業において、病気の早期発見、早期治療、重症化防止に向けて、剩余金も活用しながら、健康長寿につなげるような事業実施をお願いして、賛成する。

答弁

小学校が年間で223

質問 食品ロスの問題で、食べ残しもコストとなるので、どうぞういの食べ残しが出ているのか。

質問 予算の範囲内で賄えないうになれば、店内で協議をし、給食の質や量を落とすことなく、安全でおいしい給食を安定的に提供していきたい。

質問 物価高騰している中、受益者負担の原則により給食費の変更についてはどうのように考えているのか。

質問 物価高騰している中、受益者負担の原則により給食費の変更についてはどうのように考えているのか。

質問 物価高騰している中、受益者負担の原則により給食費の変更についてはどうのように考えているのか。

となつた。奈良県では同じ所得、世帯構成であれば、県内どこに住んでも同じ保険料水準とすることで、受益と負担の均等が図られることを目標とするため、本町も県内統一保険税率の改正条例が5年度において可決した。医療費水準を保険税に反映しない奈良県下統一化は本町にとつて、被保険者には大変すばらしい制度の準備がされた5年度であり、賛成する。

4 kg、1日平均で約15 kg。中学校で845.5 kg、1日平均で3079.9 kg、平均で1日14.7 kgである。4年度よりは少し減りせつてある。

特別会計 学校給食費

特別会計 介護保険

次頁へ続く

水道業務実績

	単位	令和5年度	令和4年度	比較
給水件数	件	8,197	8,190	7
年間総配水量	m ³	2,255,481	2,215,104	40,377
年間有収水量	m ³	1,829,869	1,857,718	△ 27,849
有収率	%	81.1	83.9	△ 2.8

※有収率…料金収入を得た割合(年間有収水量/年間総配水量×100)

水道決算状況(税込)

	令和5年度	令和4年度	差引
収益的 収支	収入	525,737,151	△ 1,579,304,336
	支出	515,622,062	△ 1,564,167,090
	差引	10,115,089	△ 15,137,246
資本的 収支	収入	209,019,000	8,382,000
	支出	259,991,929	46,990,789
	差引	△ 50,972,929	△ 38,608,789

下水道業務実績

	単位	令和5年度	令和4年度	比較
処理区域面積	ha	203.90	203.55	0.35
行政区域内人口	人	18,261	18,340	△ 79
処理区域内人口	人	11,029	11,032	△ 3
普及率	%	60.4	60.2	0.2
水洗化人口	人	10,443	10,310	133
水洗化率	%	94.7	93.5	1.2
年間有収水量	m ³	1,117,564	1,255,479	△ 137,915

※普及率…(処理区域内人口/行政区域内人口×100)
※水洗化率…(水洗化人口/処理区域内人口×100)

下水道決算状況(税込)

	令和5年度	令和4年度	差引
収益的 収支	収入	457,288,261	△ 20,036,635
	支出	384,420,933	△ 2,546,303
	差引	72,867,328	△ 17,490,332
資本的 収支	収入	109,177,400	△ 14,430,600
	支出	243,898,394	△ 3,303,213
	差引	△ 134,720,994	△ 123,593,607

答弁

当初では被保険者は減少傾向で計画をしたが、被保険者自体は増加して、保険料の増加分があった。交付金等で、未確定のため当初計画には反映されていない国からの補助金等があった。また、公共交通の「マンド型乗合タクシー事業で県の補助金もあり、乖離等があったと分析している。



答弁 延滞金というのは、滞納されて納付されるときに、その期間に応じて発生し、滞納時点で幾ら発生しているかは確定できず、あくまでも納められるときに期間に応じて法定の率を掛けた納付するものと想われる。

か。

後期高齢者 医療特別会計

質問

滞納の延滞金等について、町全体で統一的なことをしない、延滞金はもうべきものだがどのように考えているか。

答弁 と分析している。

下水道事業会計

質問

緑ヶ丘地区が完了した後、福貴団地地区、初香台地区の調査はしてあるが、今後の布設管の工事の計画の考え方としてはどのようになっているのか。

していきたい。

議会の動き

議会運営委員会

※令和6年平群町議会第4回定例会の議会運営について

8月22日

公共交通対策特別委員会

※エヌシーバス（株）からの申し入れについて

9月26日・10月17日

全員協議会

※奈良県広域水道一体化について

8月19日

※平群町学童保育の業務委託について

10月24日

総務建設委員会

※執行後における政策評価について

8月26日

文教厚生委員会

※執行後における政策評価について

8月26日



以上11件の一般会計・特別会計・事業会計については、認定することに決しました。

決算審査特別委員会
委員長 岩崎真滋



へぐり防災フェスタにて



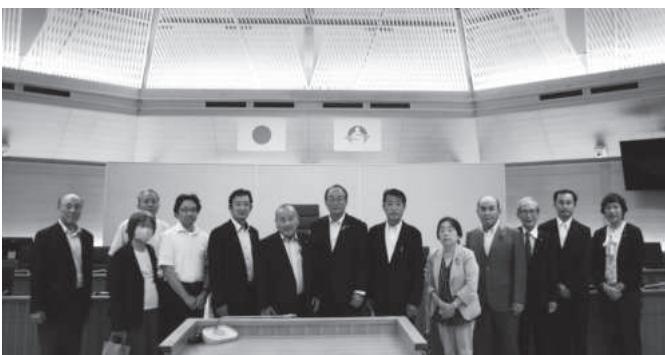
京丹波町へ先進地視察研修

～新庁舎建設と議会運営について～

10月4日（金）、町議会議員2名と、西脇町長、新庁舎建設担当職員、議会事務局職員の総勢18名で、京都府京丹波町へ先進地視察研修を行つてきました。

平群町では、令和6年度予算において新庁舎建設基本計画策定に係る経費を計上され、「誰もが安心して暮らせるへぐりのまちに！」をコンセプトに、新庁舎建設に向けて取り組まれております。議会としても、将来の平群町を見据え、住民ニーズに対応した新庁舎となるように、新庁舎に求められる機能やあり方について調査・検討を行つてているところであります。

今回の視察では、新庁舎建設について、また議会運営についても研修を行い、それぞれが新庁舎建設に向けて考えるよい機会となりました。



ご意見お寄せください

本紙へご意見をお寄せください。
今後の紙面作りに活用させていただきます。

* FAX 49-0145

*メール

gikai@town.heguri.nara.jp



人権擁護委員候補者の推薦

松田敏江氏、山田三千子氏は、適任であるとの意見で答申することに決しました。



松田 敏江 氏
住所：平群町初香台



山田 三千子 氏
住所：平群町若葉台

町政を問う! 一般質問一覧

植田議員	1. 学童保育の民間委託は見直しを 2. 小中学校のトイレに生理用品の配置を	岩崎議員	1. ミスト設備を総合文化センターに 2. 災害備蓄品について 3. 防犯カメラの設置状況について
森田議員	1. 町は住宅地のストックを増やす施策を 2. 入札制度を改革すべきでは 3. 平群町商工会への支援について	須藤議員	1. メガソーラー工事について 2. 学童保育の民間委託について
関議員	1. 緑のサポーターの取り組みについて 2. AEDの活用について 3. 竜田川駅バリアフリー化の進捗状況について	長良議員	1. 部活動改革について 2. 新しい時代の学び舎へ再生するため 3. 認知症施策と医療と介護の推進について
山本議員	1. 災害時自主防災活動中の事故等への 補償	馬本議員	1. 矢田山（仮称）東西線建設について 2. 総合グランドを人工芝化に 3. コミバス運行について
山田議員	1. 平群町道、重点3路線の整備進捗状況について 2. 認知症の方の行方不明捜索について	井戸議員	1. 紙書類の電子化で、資源と経費の節約を
稻月議員	1. 住民の暮らしを支える地域公共交通について 2. 総合文化センターの今後の運営について	※質疑の内容は、議員の自己責任で掲載しています。	

学童保育は子ども達の生活の場、安心・安全な成長・発達を保障する場です。民間委託の理由が、指導員の確保が困難とのことで。しかし解決策を安易に民間委託に求めるべきではない。民間委託した広陵町や香芝市では、隙間バイトで募集した人を学童保育に配置している。明らかに契約違反が行われた。その他、学童の受け対応等、様々な問題

が発生していた。民間委託の前に各学童に主任指導員を置く、3学童をフリーで動ける応援指導員を置き急な欠員をカバーするなど改善すべきです。来年4月の民間委託は一旦見直すべき。

慢性的な指導員不足の解決が求められていた。

答弁

質問



植田 いずみ



学童保育の民間委託は見直しを



いよいよ質問時間です。まず、学童保育の民間委託についての質問です。この問題は、多くの議員から意見が寄せられました。特に、学童保育の運営が地域社会に与える影響や、指導員の確保が困難な状況が問題視されています。そこで、質問する議員の立場や、現状の問題点について詳しく説明します。

町は住宅地のストックを増やす施策を



森田 勝

質問



町の本年3月末の人口は18261人で、前年より79人減っている。人口動態別で見ると出生81人、死亡256人で差し引き175人が減少。また転入が559人、転出が465人と逆に94人増えている。人口が減っているのは椿台、緑ヶ丘、若葉台、若井等で、逆に増えているのは三里、菊美台、吉新、月美台等で、住宅団地、ミニ開発等による住宅地のストックがある。



人口が増えている自治体、人口減少の少ない自治体は、住宅地、マンション等のストックがある。

産税が1戸当たり25万6千円増える。また、町外から転入者として課税所得が仮に300万円とする

と町民税は18万円となり、固定資産税と町民税で43万6千円増える事から、町は市街化農地の売却者に支援しては。

答弁

市街化農地から宅地へ転換される事で、人口増加や税収増加につながる可能性はあるが、売却者は、売却に伴う出費があるものの、売却益がある事から現時点では難しい。

緑のサポーターの取り組みについて



関 順子

質問

総合文化センターの緑のサポーターの皆様が、薔薇や花壇の手入れ、水やり、肥料やり等毎日お世話をされておるお陰で、私達は美しい薔薇や花を観賞させて頂き感謝の気持ちでいっぱいです。

今後大切に後世に残す為に6点お尋ねします。

- ①植栽にかかる費用は。
- ②サポーターの後継者は。
- ③サポートの募集は。
- ④仮薔薇基金を作つては。
- ⑤仮薔薇基金を作つては。



答弁

①過去3年間、令和3年度19万円、令和4年度約17万円、令和5年度約万6千円となり主に消毒剤、肥料、腐葉土、花の苗を購入。

②③後継者作りは町のホームページや総合文化センターの掲示板にて募集の周知を行つてしる。

④⑤仮薔薇基金や募金は現在、隨時話し合ひの中、必要物品を購入しているので考えていない。

⑥今まで同様、予算の確保を行つていただきたい。

再①後継者が不在にならないよう取り組みます。

再②総合文化センター内で担当を決めていきます。

災害時自主防災活動中の事故等への補償



山本 隆史



質問

阪神淡路大震災以降、大規模な災害が発生した場合は、消防機関等による災害活動と相まって、住民自ら初期消火、救出、救護、避難等の自助・共助の働きが重要視されています。

町が加入している全国町村会総合賠償補償保険は、被災時活動中にケガや死亡した場合、補償対象となる場合があります。



免責事項として、地震や津波等により生じた損害については、保険金は支払われません。

①町が加入している保険は、充実した補償内容になつてているのか。

②被災時活動中の事故について、「補償対象にな

答弁

①現在の保険料は年間124万円。死亡保険金額は200万円。500万円に設定すると追加保険料は約14万円。現在も一定の補償はされていると考えています。

②個々の状況に応じて、保険会社が判断します。

③社会奉仕活動等に参加した住民等が活動中に被災した場合に限り、補償対象となります。

る場合がある」となつてゐるが、判断基準は。

③実際の救助活動中は、自主防災組織メンバーだけでなく、全町民が補償対象になるのか。

認知症の方の行方不明捜索について



山田 仁樹

質問

昨年、全国で認知症の行方不明者は約1万9千人で、うち遺体で見つかった方は502人。毎年増加し、10年間で1・8倍になつてしているとの事。



行方不明者防止には、GPS機能を持つた発信機を対象者に所持して頂く等の工夫も必要なかも知れません。

現在、平群町は、防災無線による捜索の協力依頼放送もされているが、より有効的に周知し、住民の

①行方不明者捜索の手続き、流れはどのようになつてゐるのか?

答弁

②消防車等によるスピーカーにて不明者の居住地区近隣住民の方々にお知らせする方法や、防災無線でサイレンや音楽等を流す周知方法の工夫も必要と思うがいかが?

①相談があつた際、警察への届出及び不明者情報を提出頂き、御家族の意向を確認の上、広く捜索を希望される場合は各課・消防団と連携し警察と併せて捜索を開始。

②行方不明者の捜索は一刻の猶予もなく、地域ぐるみの捜索も重要。周知方法は、生命・身体を守るために様々な手法を検討してまいりたい。

住民の暮らしを支える 地域公共交通について



稻月 敏子



と考へるがどのよつな方策を考へてづねか聞ひ。

質問

NCバス平群住宅路線等の路線変更、大幅減便、

①公共交通は住民の移動手段を支えるもの、憲法25条、13条等人権を守る点で大切と考えてい
る。



万人が救急搬送されてしまう。

総合文化センター・どんぐり広場での屋外イベ

ントなどで夏の暑さを和らげる、水を噴霧する

スト設備を設置してみてはいかがでしょうか。(スト

が体にあたるとひんやりと涼しく感じ、体感温度



質問

近年、気候変動の影響で猛暑日が増加し、記録的な高温が報告されていります。熱中症による間歇

トにあたらなくて、ミントが気化することで周囲の温度を下げてくれる効果があります。

また、エアコンに比べてエネルギー効率が良いことや冷媒ガスを使用しないため地球温暖化の原因

答
弁

A black and white portrait of a man with short dark hair, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a dark tie. He is looking slightly to the right of the camera with a neutral expression. The background is plain and light-colored.



となる温室効果ガスの排出を削減することが可能

なります。夏場におけるイベント時の熱中症対策はイベント主催者が責任をもつて十分に配慮を行うように、注意喚起に努めております。

来館者の暑さ対策における効果的な方法の一つであることから、調査研究したいと存ります。

5 平群議会だより No.298
令和6年11月1日発行

ミスト設備を

メガソーラー工事について



須藤 啓二



質問

③濁水は下の沢から樋原、樋台に流出している。一向に対策が進んでいない。
④下流水路について樋台自治会との協議は必要ないか。

本年6月から7月の梅雨で開発現場からの土砂、濁水の流出事故が頻発している。濁水はフローロードから樋原、樋台等の下流に流れ、大量の土砂が堆積していた。

事業者と町との協定書第7条では「区域外に土砂・汚濁水等が流出しないように十分留意するものとする」と書かれている。



④2か所の対策が行われており、必要ない。

①開発現場からの土砂、濁水の流出事故が頻発している。下流住宅地の住民はそのたびに不安を感じている。対策はどうなつてつるのか。

②濁水の濃度規準はどのように定められているのか。法令による規制があるのか。

答弁

①奈良県と現地の調査を実施し、指導し対策を求めている。

②法令等の規制がない。沈砂池等を経て流すよう指導した。

③現在、地元水利組合と協議して着工予定である。

質問

本町では、高齢者のみの世帯が増加する中、特に認知症高齢者の増加が課題となっています。

認知症の方が尊厳と希望をもち、同じ社会で共に生きる「地域共生社会」の実現と認知症への正しい理解を深める活動など、効果的な支援体制の強化が求められています。

②地域包括支援セン



長良 俊一



答弁

①現在の状況について

②特色ある取組について

③医療と介護の連携について

つぶて、お聞きます。

ターザを拠点とし、前年度に「チームオレンジ」を設立。また、医療機関や関係機関と協働し、昨年は、町内医療機関が主催する講演会に共催しました。

③生駒地区医師会と生

駒郡内4町との「生駒郡

内医療機関が主催する講

演会に共催しました。



認知症施策と医療と介護の推進について

コミバス運行について



馬本 隆夫



質問

町の公共交通空白地域

について、1.利用運賃は無料、2.運行車両は10人乗り、3.車両小型化による軽減が図れる、5.住民にとつての利便性向上、6.町が直営などを提案、どのように考えるか。

解消として、「西山間ルート」「南北循環ルート」の2ルートを運行。
①5年度では乗車数の減に比べ、運行委託料が毎年増額の現状をどのように認識しているのか。

②上牧町・河合町のバス運行について現地視察を行った。上牧町は平成25年10月1日から無料で運行開始、令和5年度の総経費は3台で約3500万円。河合町は平成14年度から無料で運行開始、令和5年度の運行の総経費は2台で約1100万円。2町の状況を踏まえ、どのように認識しているのか。

③今後のコミバス運行



答弁

①人件費増加や燃料費高騰など、委託料が年々増加していると認識。

②上牧町や河合町では無料で土日も運行、利便性向上が図られていると認識。

③貴重な提案であり、内部で協議してまいる。

①近隣市町村の状況は。
②本町の状況は。
③出来るところから、ペーパーレスを。

員への通知などの情報共

紙書類の電子化で、資源と経費の節約を



井戸 太郎



有はポータルサイトや庁内メール機能を活用し、ペーパーレス化を実施している。

③今後とも情報ツール

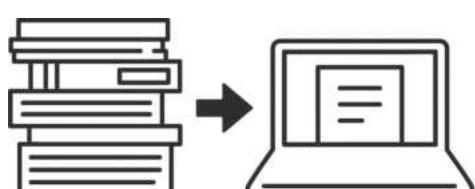
などを使い、また、全庁的に目標を持つて、より一層ペーパーレス化の推進に努めたい。議員ご提案の小中学校の件についても調査研究して参りたい。

答弁

化について、問いたい。
いわゆるペーパーレス化について、問いたい。
また、こども園で成功している事から、小学校、中学校にも導入してはどうか。

①本町と同じく、PC端

末を使用し、内部会議の資料を電子化したり、メールなど使用し、ペーパーレス化を行う自治体を検討している自治体がある。



②財政健全化計画に基づき全庁的にペーパーレスを推進している。部課長級以上の管理職にはPC端末を配備、会議資料は電子化し、研修などでは大型モニターを使用。職

町の話題

『チャレンジ“絆”
声かけ・鍵かけ運動』

西宮自治会・自主防災会の皆様が実施されている『チャレンジ“絆”声かけ・鍵かけ運動』について西宮自主防災会会长の東伸宏様と同会の橋田康様にお話を伺いました。

この運動は、奈良県防犯協会・奈良県警察が推進しており、西宮自治会・自主防災会では、今年6月頃に、防災メンバーの間で「防災」で一番大事な事は「共助」(災害時に円滑に助け合いができるよう日常から地域で備える事)だと再認識された中、地域で繋がりが不足していると感じておられました。向こう三軒両隣の繋がりを進めていきたいとの思いから、ある時、近隣町でこの運動のステッカーがメンバーの目に止まり、防災安全協会・西和警察に問い合わせ、快く協力を得る事が出来ました。

まず地域住民から協力を得るためにチラシを配布。内容は防犯・防災ステッカー取り付けの意味と、取り付け方の説明と合わせてこんな素敵なキャッチコピーも掲載。「取り付けはご近所さんと一緒に、わいわいがやがやと楽しく！泥棒もきっと敬遠しますし、災害時も助け合えるでしょう」

はじめは住民の皆さんの協力を得るまで大変だったそうですが、粘り強くお一人お一人に説得をされる中、少しずつ皆さんの賛同を得られ、このステッカーが地域で話題となり、お隣もそのお隣もと徐々に設置も増えていきました。今では、西宮地域約600世帯の内、約400世帯まで拡大されています。このステッカーがきっかけとなり、ご近所の絆が深まり、災害時の高齢者の見守りや避難経路の検討にもなり、犯罪の抑止力にもなるようにしていきたいとおっしゃっていました。

今後は、この活動を西宮から町内全域に広げていきたいと、強い意気込みのお二人の表情は、生き生きと輝いておられました。

関記



議会報告会を開催します

*11月16日(土)午前9時30分から
11時30分

*平群町総合文化センター
くまがしホール

住民のみなさんに議会の活動状況をよりわかりやすくお知らせするために、議会報告会を開催します。

報告会の内容は、昨年度決

算なじの町定例会の審議内容と先進地視察研修についてです。

また、参加者のみなさんに質問に答えるとともに、意見をお伺いします。

ご参加をお待ちしています。



須藤記

東南海地震が発生すると、奈良県は大阪からの物流がほとんどのため、救援物資が届きにくくなること、県下の被害者想定は1700人だそうです。奈良盆地東縁断層帯(活断層)で地震が発生すると家屋の倒壊が12万件、死者は5千人以上になるそうです。いざという時の防災を考えるいい機会になりました。町民が助け合えるまちづくりの大切さを学びました。

編集後記

大正12年9月1日は関東大震災が発生した日です。7月22日に奈良県町議会議長会主催の全議研修会があり、京都大学防災研究所の元所長、河田恵昭氏の講演を拝聴しました。